



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 2 日

上場会社名 I H I 運搬機械株式会社

上場取引所 東

コード番号 : 6321

(URL <http://www.iuk.co.jp>)

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 英志

(TEL: (03) 5550-5321)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務部長 (氏名) 倉田 泰則

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	10,509	△42.4	△253	—	△231	—	△130	—
22 年 3 月期第 1 四半期	18,236	46.2	934	—	951	—	474	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△4.57	—
22 年 3 月期第 1 四半期	16.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	46,167	19,731	42.7	694.04
22 年 3 月期	48,058	20,146	41.9	708.65

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 19,731 百万円 22 年 3 月期 20,146 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	27,000	△20.2	550	△45.4	600	△40.6	300	△43.3	10.54
通 期	55,000	△13.1	1,200	△47.6	1,300	△45.7	600	△35.5	21.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	28,459,991株	22年3月期	28,459,991株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	30,330株	22年3月期	30,330株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	28,429,661株	22年3月期1Q	28,432,649株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景とした企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられ、景気が回復へ向かうことが期待される一方、海外経済の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、また雇用情勢の悪化も引続き懸念されることから、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のなか、当社の第1四半期会計期間の受注高は、19,330百万円（前年同期比57.0%増）となりました。また、売上高は、10,509百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

損益面につきましては、経常損失231百万円（前年同期は951百万円の経常利益）、四半期純損失は130百万円（前年同期は474百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

## (パーキングシステム事業)

受注高は、メンテナンス・改修工事は堅調に推移しましたが、駐車装置本体のうち、主にエレベータパーキング、地下式パーキングが減少し、7,068百万円となりました。

売上高は、メンテナンス・改修工事は堅調に推移しましたが、駐車装置本体のうち、主にエレベータパーキングが減少し、6,480百万円となりました。

## (運搬・物流システム事業)

受注高は、荷役運搬設備、標準型クレーンが増加し、またクレーン改修工事も堅調に推移し12,262百万円となりました。

売上高は、標準型クレーンは堅調に推移しましたが、荷役運搬設備、クレーン改修工事が減少し4,028百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に対して1,890百万円減少し、46,167百万円（前期比3.9%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に対して1,475百万円減少し、26,436百万円（前期比5.3%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に対して415百万円減少し、19,731百万円（前期比2.1%減）となりました。これは主に、期末の配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に発表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更事項はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 簡便な会計処理

## 1 たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸しを省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。

## 2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

## 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 特有の会計処理

## 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,817,085	894,195
受取手形及び売掛金	12,693,774	14,223,275
たな卸資産	10,414,513	9,337,020
短期貸付金	5,118,755	6,842,256
その他	2,512,804	3,005,638
貸倒引当金	△200,960	△203,605
流動資産合計	32,355,973	34,098,782
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,227,029	4,227,029
その他(純額)	3,194,431	3,298,013
有形固定資産合計	7,421,461	7,525,042
無形固定資産		
投資その他の資産	901,919	992,280
繰延税金資産		
繰延税金資産	2,527,227	2,528,853
その他	3,488,899	3,448,652
貸倒引当金	△527,791	△535,259
投資その他の資産合計	5,488,335	5,442,245
固定資産合計	13,811,717	13,959,568
資産合計	46,167,690	48,058,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,517,071	10,540,300
短期借入金	1,730,000	1,730,000
未払法人税等	18,967	718,124
前受金	3,720,089	2,315,934
賞与引当金	729,596	1,331,094
保証工事引当金	1,323,668	1,418,954
受注工事損失引当金	1,301,782	1,078,465
その他	1,502,791	1,889,512
流動負債合計	19,843,965	21,022,385
固定負債		
退職給付引当金	6,217,822	6,481,729
その他	374,686	407,513
固定負債合計	6,592,509	6,889,242
負債合計	26,436,475	27,911,627

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,647,499	2,647,499
資本剰余金	1,396,334	1,396,334
利益剰余金	15,682,468	16,096,838
自己株式	△10,499	△10,499
株主資本合計	19,715,802	20,130,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,311	14,734
繰延ヘッジ損益	3,101	1,816
評価・換算差額等合計	15,413	16,551
純資産合計	19,731,215	20,146,723
負債純資産合計	46,167,690	48,058,351

(2) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,236,111	10,509,687
売上原価	15,366,504	8,728,483
売上総利益	2,869,607	1,781,203
販売費及び一般管理費	1,934,979	2,034,992
営業利益又は営業損失(△)	934,627	△253,788
営業外収益		
受取利息	13,974	6,952
受取配当金	3,303	3,480
その他	34,403	46,122
営業外収益合計	51,682	56,555
営業外費用		
支払利息	5,349	7,957
その他	29,576	25,992
営業外費用合計	34,925	33,949
経常利益又は経常損失(△)	951,384	△231,182
特別利益	—	3,585
特別損失	550	919
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	950,834	△228,515
法人税、住民税及び事業税	476,358	△98,452
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	476,358	△98,452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	474,475	△130,063



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	950,834	△228,515
減価償却費	291,483	297,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△714,523	△601,497
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△128,608	△263,906
保証工事引当金の増減額(△は減少)	141,281	△95,285
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△337,594	223,317
受取利息及び受取配当金	△17,278	△10,433
支払利息	5,349	7,957
売上債権の増減額(△は増加)	2,160,448	1,529,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,432,834	△1,077,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,825,883	△1,023,229
前受金の増減額(△は減少)	△2,504,176	1,404,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,942	△443,053
その他	△172,401	763,430
小計	△872,177	482,813
利息及び配当金の受取額	13,913	10,045
利息の支払額	△7,966	△8,001
法人税等の支払額	△487,130	△677,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,361	△192,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△152,942	△247,559
無形固定資産の取得による支出	△21,395	△58,167
その他	△264	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,602	△304,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△369,685	△285,865
その他	△7,965	△13,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,650	△299,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,962	△3,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,907,576	△800,611
現金及び現金同等物の期首残高	10,481,969	7,736,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,574,393	6,935,840

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パーキングシステム事業	7,068,446	—	24,030,370	—
運搬・物流システム事業	12,262,392	—	35,400,780	—
合計	19,330,839	—	59,431,150	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パーキングシステム事業	6,480,916	—
運搬・物流システム事業	4,028,771	—
合計	10,509,687	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。